

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

( URL http://www.iskweb.co.jp )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 財務本部長

氏名 藤田 勝

TEL (06) 6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	92,517	0.5	7,604	4.7	4,866	2.5
13年 3月期	92,043	5.4	7,266	27.7	4,988	322.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	1,832	28.4	5.02		-		4.2	2.8
13年 3月期	1,427	914.5	3.91		-		3.3	2.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 248百万円 13年 3月期 94百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 364,862,826株 13年 3月期 364,870,388株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	160,525	43,533	27.1	119.32
13年 3月期	183,208	42,941	23.4	117.69

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 364,831,967株 13年 3月期 364,873,347株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	8,976	898	18,952	20,198
13年 3月期	8,083	2,342	3,060	30,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,000	1,500	1,400
通期	95,000	2,900	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円93銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## (添付資料)

### (1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売及びその他の事業の3部門に關係する事業を行っております。各事業における当社及び主な關係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結注記事項の(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、主に当社とISK SINGAPORE PTE. LTD.で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。

- ・ ISK SINGAPORE PTE. LTD.は一昨年10月より自立経営体制に移行し、アジア地域を主力として自主販売を行っております。
- ・ 台湾石原産業(股)は当社から半製品の供給を受けて仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄は昨年3月不採算のビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退し、オーディオテープ、磁気インク及びトナー用磁性酸化鉄の製造販売を米国子会社ISK MAGNETICS, INC.で行っております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における農薬の製剤及び販売を担当しております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を、ISHIHARA ARGENTINA S.A.は南米地域における農薬の製剤及び販売をそれぞれ担当しております。
- ・ CONCORD RESEARCH CENTER, INC.は新農薬探索研究を草津の中央研究所と協力して行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

その他の事業：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATEDはISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.、CONCORD RESEARCH CENTER, INC等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球のよりよい環境づくりを通して、社会と生命に貢献する」という企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、当社は常に新しい価値の創造に向かって化学の進化に挑戦する研究開発型メーカーとして、主体性のある製品開発を通じ、持続的な収益の確保と企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

### 2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、適切な配当と経営基盤の強化、将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

### 3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社及び当社グループは「収益性の向上」と「財務体質の強化」を経営目標としており、この目標達成を図るため、平成14年度を最終年度とする「新4カ年構造改善計画」を策定、同計画の推進に全社を挙げて取り組んでおります。

選択と集中による国内外の不採算事業からの撤退、不良資産処理及び有利子負債の削減など同計画に盛り込んだアクションプランを逐次実行し、最大の課題でありました財務体質を大幅に改善いたしました。

コア事業の収益力向上を通じた持続的黒字体質の維持が、安定配当しうる収益基盤の確立には不可欠であるとの認識のもと、当社グループは全社を挙げて新4カ年構造改善計画で設定した下記の平成14年度目標の達成に向け邁進しております。

経営目標 連結ROE 10%   フリーキャッシュ・フロー 年間100億円  
有利子負債削減 100億円

一方、当社グループを取り巻く企業環境は、世界経済が停滞する中、市場は世界的にボータレス化、一物一価が進展するとう、ビジネス環境や市場構造が激しく変化しております。当社は、熾烈化するグローバル競争のもとで、これに打ち勝つ国際競争力の一段の強化と環境の変化に対応できる経営基盤の強化・確立に重点的に取り組み、一定の成果を挙げてまいりました。

当社グループは、環境変化に対応しつつ、事業部門毎に設定した方針、戦略に基づき具体的事業施策とアクションプランを設定し、スピードを上げて着実に遂行するとともに、安定した経営基盤の確立に今後も努めてまいります。

今後引き続き取り組んでまいります構造改善の主要項目は下記のとおりであります。

コア事業の収益力の強化

- ・農薬事業については、今後10年間で1990年代の第一次成長期に続く第二次成長期（2010年までに売上倍増）と位置付け、世界の主要市場で開発・登録・生産・販売機能を、

主体性をもって展開できる自主推進体制を再構築し、研究開発型メーカーとして業界でプレゼンスを高めていくとともに、第二次成長期のベースとなる新規開発剤の登録取得を推進してまいります。

- ・酸化チタン事業については、国際競争力の強化、収益性の向上を図るため、平成13年6月酸化チタン事業構造改革推進会議を設置し、目下グループ会社を含めたあらゆる角度から構造改革に取り組んでおります。
- ・機能材料事業については、IT関連産業や環境・生活関連産業などの成長分野をターゲットとした高収益事業を目指してまいります。
- ・各事業の収益力強化、経営のスピードアップを図るため、IT情報技術も積極的に活用し、業務改革に取り組んでまいります。

21世紀に期待される事業分野への新規参入による持続的成長の実現

- ・ポストゲノム配列において優れたゲノム解析力を持つHVJエンベロープベクターキット(商品名：ゲノムワン)については、生産・販売体制が整い、平成14年4月より本格販売を開始いたしました。業績への早期貢献を目指し、この新規事業に挑戦してまいります。
- ・既存ビジネス以外の21世紀に期待される産業分野であるIT、バイオ、ナノ、環境、食料等広範囲にテーマを探索し新規事業に繋がる研究開発に取り組んでおります。

財務体質の改善

- ・資産の流動化、棚卸資産の圧縮とうにより有利子負債の圧縮と資産効率の向上を図ってまいります。

格付けの向上

- ・新4カ年構造改善計画にもとづく上記諸課題を着実にスピードをあげて実行し、平成13年12月に、当社社債格付けが格上げされましたが、今後も更なる企業価値の増大を目指してまいります。

#### 4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高め、経営環境の急激な変化に迅速に対応するために、意志決定の迅速化と業務執行の効率化、スピードアップを図ってまいりましたが、意志決定と業務執行機能における権限と責任を明確にした業務運営を今後さらに強化してまいります。

危機管理体制を充実させ、リスク管理の徹底を図ってまいります。特に、米国独禁法違反容疑問題につきましては、弁護士の指導を得て、適宜、適切に対応してまいります。

また株主、投資家に対し、IR活動を積極的に進めてまいります。

#### 5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針とう

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

しかしながら、現在のところ当社株式の投資単位引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当期の概況

当期は、世界経済を牽引してきた米国経済がIT不況に加えて同時多発テロの影響などから景気後退局面に入り、欧州、アジア経済も景気の拡大テンポが鈍化、世界経済は同時に減速し、混迷が深まる状況となりました。日本経済もこの影響を受け、また構造改革の遅れなどからデフレが進行、失業率が5%半ばに達する戦後最悪の状況となり、企業収益の悪化、民間設備投資、個人消費が減少する厳しい状況を迎えました。

当期はこのような厳しい情勢のもとで、当社新4カ年構造改善計画の折り返し年度に当り、同計画に盛り込んだ事業方針と事業計画に基づき、収益力の向上並びに業容の拡大に努めるとともに、経営環境の激変に対応するための抜本的な事業構造改革に着手、推進いたしました。

当期の業績は、有機化学事業は海外での農薬販売が順調に推移したこと、新規自社開発剤の販売権許諾対価収入が寄与したことなどにより大幅な増収、増益となりました。無機化学事業は世界経済の減速、国内経済の構造的な不況の影響を強く受け、またその他の事業の減収などの影響がありましたが、売上高は925億円(前期比4億円増)、営業利益は76億円(前期比3億円増)と前期対比増収、増益となりました。

経常利益は為替相場の影響などがありましたがほぼ前期並みの48億円(前期比1億円減)となりました。

当期純利益は、減損処理による投資有価証券評価損、アルゼンチン経済の破綻に対応した農薬販売子会社石原アルゼンチナの貸倒引当金積増しなどを特別損失に計上し18億円(前期比4億円増)となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (無機化学部門)

酸化チタン事業は、前期までは世界的に引き締まった需給環境にありましたが、米国経済減速の影響が世界的に波及し、国際価格が様変わりする厳しい局面を迎えました。このような環境のもとで、当社は積極的に販売活動に努めましたが、国内外とも需要が減退したことなどから売上が減少いたしました。

機能材料事業は、IT関連需要の急激な減少により電子材料向け商品が予想を越える減収となり、米国NOx規制強化による触媒用酸化チタンや超微粒子酸化チタンなどの需要増があったものの、前期比減収となりました。

磁性材料事業は、ビデオテープ用磁性酸化鉄事業の撤退により売上は減少いたしました。

この結果、この部門の売上高はその他化成品を含め459億円(前期比35億円減)、営業利益は28億円(前期比15億円減少)となりました。

#### (有機化学部門)

世界の農薬事業を取り巻く環境は、欧米の巨大企業間の合併・再編による市場の寡占化が一段と進み、国内においても外資メーカーによる直販体制が加速するなか、業界再編が激化し、メーカー間の競争が熾烈化しております。更に、米国を中心として遺伝子組替技術の実用化による既存農薬市場への侵食やジェネリック品の拡大など、国内外の業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は利益率の高い競争力のある自社剤の開発に注力し、国内外の事業拡大に努めております。

すなわち、世界の農薬事業環境が変化するなかで、当社は自社開発剤による事業拡大を図るため、世界の主要なマーケットにおける自主推進体制を構築中であります。その第一弾として欧州においては現地ディストリビュータとしてこれまで緊密な関係にありましたベルチム社（ベルギー）に対し出資比率の引き上げを、またセラノバ社（オーストリア）へは新たに資本参加し、それぞれ関係を強化いたしました。

また、当期は米国のFMCコーポレーションと提携し、当社が開発中の新規殺虫剤I K I - 2 2 0の米州（南米の当社自主推進販売4カ国を除く）および欧州の一部における開発、販売を許諾する一方、日本市場においては当社子会社の石原バイオサイエンス（株）が同社の農薬と白蟻防除剤等の非農業用製品の独占的販売権の供与を受けました。

この結果、農薬販売は、ブラジルを中心に米州、欧州向けに自社開発剤の輸出が伸長しました。加えて販売権許諾対価収入があったことから、この部門の売上高は中間体も含め419億円（前期比64億円増）となり、営業利益は69億円（前期比19億円増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は46億円（前期比24億円減）、営業利益は9億円（前期比1億円増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、今後の経営環境に関する展望に不透明感があること並びに内部留保の充実を図るため、引き続き無配とさせていただきます。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しが見られ、アジア、欧州経済にもこの影響が波及しつつあるものの、回復の見通しは不透明であります。日本経済は個人消費や民間設備投資が依然低迷しており、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの次期見通しにつきましては、有機化学部門は農薬事業が新規自社開発剤の拡販やFMC社製品取扱いの本格化などにより堅調に推移する見通しにあり、またHVJエンベロープベクターキットの販売を開始いたしました。無機化学部門は厳しい経済環境下、需給状況の著しい好転は難しい状況が続くものと予想しておりますが、電子材料向け機能材料製品は期後半からの需要回復を期待しております。

以上により、売上高は950億円（当期比24億円増）、経常利益29億円（当期比19億円減）、当期純利益18億円（当期並み）を予想しております。この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、127円/米ドル、114円/ユーロと想定しております。

なお、単体の復配につきましては、平成15年3月期実現に向け最大の努力をしております。

## 2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加、売上債権の減少などにより89億円(前期比8億円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加しましたが、過年度に実行しました米国農薬子会社のクロロサロニール事業売却に伴う米国再登録に係わる預託金解除収入などにより8億円(前期比14億円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、借入金の返済など財務体質の強化を進めましたことにより189億円(前期比220億円支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高より104億円減少し、201億円となりました。

次期の社債償還については、平成15年3月期限の81億円について償還の準備は万全であります。

なお資金調達の多様化及び財務構造改善の一環として、平成14年3月に新生銀行、三井住友銀行など5金融機関との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約締結により資金繰りの安定化並びに、有利子負債の圧縮や金融収支の改善を図ることとしております。

## (4) 1)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	94,318	112,300	17,982
現金及び預金	20,258	30,756	10,498
受取手形及び売掛金	36,574	38,848	2,274
有価証券	216	592	376
棚卸資産	32,766	32,263	503
繰延税金資産	955	1,237	282
その他の	5,544	9,407	3,863
貸倒引当金	1,997	805	1,192
<b>固定資産</b>	66,206	70,907	4,701
有形固定資産	51,774	54,591	2,817
無形固定資産	811	273	538
投資その他の資産	13,861	16,243	2,382
貸倒引当金	240	200	40
<b>資産合計</b>	<b>160,525</b>	<b>183,208</b>	<b>22,683</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	87,057	98,760	11,703
支払手形及び買掛金	16,598	18,180	1,582
短期借入金	52,873	54,690	1,817
短期社債	8,100	13,435	5,335
その他の	9,486	12,454	2,968
<b>固定負債</b>	29,686	41,363	11,677
社債	-	9,000	9,000
長期借入金	21,540	23,908	2,368
その他の	8,146	8,455	309
<b>負債合計</b>	<b>116,744</b>	<b>140,124</b>	<b>23,380</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	247	143	104
<b>(資本の部)</b>			
資本金	42,028	42,028	-
資本準備金	5,235	5,235	-
再評価差額金	97	-	97
連結剰余金	1,101	277	824
その他有価証券評価差額金	1,262	14	1,276
為替換算調整勘定	1,446	2,402	956
自己株式	8	0	8
子会社の所有する親会社株式	2,212	2,212	-
<b>資本合計</b>	<b>43,533</b>	<b>42,941</b>	<b>592</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>160,525</b>	<b>183,208</b>	<b>22,683</b>

## (4) 2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自13年4月 1日 至14年3月31日	前 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	92,517	92,043	474
売 上 原 価	66,067	66,706	639
販売費及び一般管理費	18,844	18,070	774
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,604</b>	<b>7,266</b>	<b>338</b>
営 業 外 収 益	1,660	2,990	1,330
受取利息及び配当金	336	518	182
持分法による投資利益	-	94	94
受 取 補 償 金	700	-	700
為 替 差 益	170	1,946	1,776
そ の 他	453	431	22
営 業 外 費 用	4,399	5,268	869
支 払 利 息	2,471	2,650	179
持分法による投資損失	248	-	248
そ の 他	1,679	2,617	938
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,866</b>	<b>4,988</b>	<b>122</b>
特 別 利 益	261	509	248
固 定 資 産 売 却 益	15	364	349
投 資 有 価 証 券 売 却 益	195	16	179
前 期 損 益 修 正 益	51	128	77
特 別 損 失	2,931	6,003	3,072
磁 性 酸 化 鉄 事 業 整 理 損	-	2,263	2,263
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,228	1,747	519
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,215	-	1,215
固 定 資 産 処 分 損	283	626	343
前 期 損 益 修 正 損	73	1,136	1,063
そ の 他	129	229	100
税金等調整前当期純利益又は損失( )	2,196	504	2,700
法人税、住民税及び事業税	412	557	145
法人税等調整額	96	2,496	2,400
少数株主利益	47	7	40
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,832</b>	<b>1,427</b>	<b>405</b>

## (4) 3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自13年4月 1日 至14年3月31日	前 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高( )	277	1,149	1,426
連結剰余金減少高	1,009	-	1,009
連結子会社の再編に伴う減少額	1,009	-	1,009
当 期 純 利 益	1,832	1,427	405
連結剰余金期末残高	1,101	277	824

## (4) 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	対前年度
	自13年4月 1日 至14年3月31日	自12年4月 1日 至13年3月31日	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失( )	2,196	504	2,700
減価償却費及び償却費	5,417	5,665	248
貸倒引当金の増減額	1,119	340	779
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	445	839	394
受取利息及び配当金	336	518	182
支払利息	2,471	2,650	179
為替差損益	721	640	81
持分法による投資損益	282	68	350
固定資産売却益	15	364	349
固定資産処分損	174	920	746
投資有価証券売却益	195	4	191
投資有価証券等評価損	1,239	1,851	612
前期損益修正損	61	101	40
売上債権の増減額	3,133	6,766	9,899
その他流動資産の増減額	997	647	350
棚卸資産の増減額	255	381	636
仕入債務の増減額	1,887	3,916	5,803
その他流動負債の増減額	3,396	3,084	6,480
小計	11,243	10,768	475
利息及び配当金の受取額	528	282	246
利息の支払額	2,452	2,439	13
法人税等の支払額	342	528	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,976	8,083	893
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	82	82
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	420	601	181
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	849	753	96
固定資産の取得による支出	3,631	2,692	939
固定資産の売却による収入	385	408	23
貸付による支出	85	41	44
貸付金の回収による収入	145	50	95
米国預託金の一部解除による収入	1,802	-	1,802
その他	56	302	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	898	2,342	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,542	531	2,073
長期借入による収入	3,160	9,530	6,370
長期借入金の返済による支出	6,226	4,512	1,714
社債の償還及び買入消却による支出	14,335	2,489	11,846
自己株式の取得・売却による純収支	8	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,952	3,060	22,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	444	68
現金及び現金同等物の増加額	10,497	9,245	19,742
現金及び現金同等物の期首残高	30,696	21,450	9,246
現金及び現金同等物の期末残高	20,198	30,696	10,498

#### (4) 5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

非連結子会社8社

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

CONCORD RESEARCH CENTER, INC.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

##### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)及び当期において関連会社となった BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

##### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

##### (4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

###### I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

###### II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

###### III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

###### I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

###### II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

###### III. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## 二. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

### ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

## (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

## (追加情報)

### (金融商品会計)

当社及び国内連結子会社は、当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,254 百万円、繰延税金負債 17 百万円、少数株主持分 1 百万円が計上されております。

なお、国内持分法適用関連会社は、前期からその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価(全部資本直入法)を行っております。

#### (4) 6) 連結注記事項

##### (連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	107,654 百万円	104,239 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券及び投資有価証券	5,399 百万円	7,977 百万円
有形固定資産	37,436 百万円	35,716 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	12,336 百万円	11,876 百万円
(3) 受取手形割引高	982 百万円	1,061 百万円
(4) 非連結子会社及び関連会社への投資		
投資その他の資産(株式)	3,465 百万円	3,960 百万円
(5) 保証債務	286 百万円	394 百万円
(6) 自己株式数	42,743 株	1,363 株
(7) 子会社が保有する親会社株式数	4,882,800 株	4,882,800 株
(8) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	(当期)	(前期)
受取手形	505 百万円	653 百万円
支払手形	480 百万円	788 百万円
(9) その他		
資本の部の「再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社の土地の再評価に係るものであります。		

##### (連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(当期)	(前期)
	6,349 百万円	5,551 百万円

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	20,258 百万円	30,756 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	60 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	20,198 百万円	30,696 百万円

(2) 持分法による投資損益は、受取配当金を合算又は控除して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,903	41,941	4,672	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,684	10,684	( 10,684)	-
計	45,903	41,941	15,357	103,202	( 10,684)	92,517
営 業 費 用	43,029	35,033	14,449	92,512	( 7,600)	84,912
営 業 利 益	2,873	6,908	908	10,689	( 3,084)	7,604
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	71,020	46,852	13,388	131,262	29,262	160,525
減 価 償 却 費	3,984	917	92	4,994	367	5,361
資 本 的 支 出	3,642	911	36	4,590	( 259)	4,330

前 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,444	35,442	7,156	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,634	10,634	( 10,634)	-
計	49,444	35,442	17,791	102,678	( 10,634)	92,043
営 業 費 用	44,975	30,460	17,045	92,481	( 7,704)	84,777
営 業 利 益	4,469	4,982	745	10,197	( 2,930)	7,266
・ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	72,824	51,943	13,875	138,642	44,566	183,208
減 価 償 却 費	4,132	932	119	5,184	423	5,608
資 本 的 支 出	2,618	453	46	3,118	( 177)	2,940

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,552百万円、前期 2,453百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 33,804百万円、前期 48,888百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,951	8,228	9,241	11,095	92,517	-	92,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,383	3,223	715	65	23,388	( 23,388)	-
計	83,334	11,452	9,957	11,160	115,905	( 23,388)	92,517
営 業 費 用	73,131	10,848	10,124	10,754	104,859	( 19,946)	84,912
営業利益又は営業損失( )	10,203	604	167	406	11,046	( 3,441)	7,604
・資 産	126,556	21,583	8,062	6,561	162,764	( 2,239)	160,525

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,718	5,250	9,758	9,316	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,632	6,417	1,013	67	29,130	( 29,130)	-
計	89,351	11,667	10,772	9,383	121,174	( 29,130)	92,043
営 業 費 用	77,241	10,732	11,431	9,065	108,471	( 23,694)	84,777
営業利益又は営業損失( )	12,109	934	659	317	12,702	( 5,435)	7,266
・資 産	133,267	20,885	11,469	5,832	171,455	11,753	183,208

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米 州：米国、アルゼンチン
- (3)欧 州：ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,552百万円、前期 2,453百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は、当期 33,804百万円、前期 48,888百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## (3) 海外売上高

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	16,449	17,548	17,325	487	51,811
・連結売上高					92,517
・連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	19.0%	18.7%	0.5%	56.0%

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	17,684	16,099	13,840	468	48,091
・連結売上高					92,043
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	17.5%	15.0%	0.5%	52.2%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米 州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧 州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	3,705 百万円	2,858 百万円
減価償却累計額相当額	1,481 百万円	996 百万円
期末残高相当額	2,224 百万円	1,862 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	622 百万円	479 百万円
1年超	1,602 百万円	1,382 百万円
合計	2,224 百万円	1,862 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	550 百万円	442 百万円
減価償却費相当額	550 百万円	442 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	333 百万円	306 百万円
1年超	690 百万円	939 百万円
合計	1,023 百万円	1,246 百万円

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	9	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	719	900	181
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	719	900	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,948	3,531	1,416
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		50	50	-
		-	-	-
	(3)その他	2	2	0
	小 計	5,001	3,584	1,417
合 計		5,721	4,485	1,235

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
6	0	2

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	155
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	945

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	10	-	-
転換社債	50	-	-
割引金融債	155	-	-
そ の 他	-	-	2
合 計	216	-	2

前 期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	16	11

4. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	592
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	886

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	-	10	-
転換社債	-	50	-
割引金融債	592	-	-
そ の 他	-	-	2
合計	592	60	2

(デリバティブ取引関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

前 期 (平成13年3月31日現在)

当期から「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

## (税効果関係)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,238	3,279
棚卸資産評価損	81	78
未実現利益	282	212
退職給付引当金	165	146
未払費用等	137	140
その他	130	60
繰延税金資産合計	<u>4,035</u>	<u>3,917</u>
(繰延税金負債)		
固定資産	178	1,140
その他有価証券	17	-
繰延税金負債合計	<u>196</u>	<u>1,140</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,838</u>	<u>2,776</u>

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は以下のとおりであります。

	(当期)	(前期)
繰延税金資産から控除された金額	17,308	16,736
このうち主な繰延税金資産：		
繰越欠損金	12,228	11,642
固定資産評価損の損金不算入	2,116	2,323

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.8	
(調整)		
交際費等損金不算入項目	14.4	税金等調整前当期純損失 計上のため、記載を省略 しております。
受取配当金等益金不算入項目	2.6	
住民税均等割等	2.6	
外国税額等	3.2	
税効果未認識分の増減差異	16.4	
繰越欠損金回収可能計上額	29.4	
子会社の適用税率の差異	1.1	
未実現利益	2.9	
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>14.4</u>	

## (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付債務	10,470	9,762
ロ．年金資産	347	356
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,122	9,406
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,638	6,072
ホ．未認識数理計算上の差異	562	32
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	3,921	3,366

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．勤務費用(注1)	489	496
ロ．利息費用	320	314
ハ．期待運用収益	14	14
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	433	433
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1	-
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,227	1,229

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。	
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(5) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額
無 機 化 学 事 業	45,841	49,078
酸化チタン・機能材料	43,077	45,472
磁性酸化鉄・その他化成品	2,763	3,606
有 機 化 学 事 業	31,414	30,522
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	24,190	22,220
有 機 中 間 体、 医 薬	7,224	8,302
合 計	77,255	79,601

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額
無 機 化 学 事 業	45,903	49,444
酸化チタン・機能材料	41,367	44,026
磁性酸化鉄・その他化成品	4,535	5,418
有 機 化 学 事 業	41,941	35,442
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	36,003	30,087
有 機 中 間 体、 医 薬	5,938	5,355
そ の 他 の 事 業	4,672	7,156
合 計	92,517	92,043

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東 大名 福

コード番号 4028

本社所在都道府県

( URL <http://www.iskweb.co.jp> )

大阪府

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 財務本部長

氏名 藤田 勝

TEL (06) 6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	74,052	6.4	6,875	26.5	4,759	37.6
13年 3月期	79,102	1.2	9,357	41.7	7,628	109.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,611	627.3	4.36	-	3.3	3.0	6.4
13年 3月期	221	87.6	0.60	-	0.5	4.6	9.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 369,745,626 株 13年 3月期 369,757,006 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	148,864	49,601	33.3	134.16
13年 3月期	170,483	49,277	28.9	133.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 369,714,767 株 13年 3月期 369,757,510 株

期末自己株式数 14年 3月期 42,743 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	600	800	0.00	-	-
通期	76,000	3,200	1,600	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円33銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## (6) 1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	79,287	97,583	18,296
現金及び預金	14,263	24,738	10,475
受取手形	3,629	3,634	5
売掛金	34,283	36,788	2,505
有価証券	216	592	376
製品	13,363	11,439	1,924
仕掛品	3,079	4,805	1,726
原材料	4,758	5,025	267
貯蔵品	869	1,134	265
短期貸付金	630	888	258
繰延税金資産	681	935	254
その他	5,344	9,195	3,851
貸倒引当金	1,831	1,595	236
<b>固 定 資 産</b>	69,576	72,900	3,324
<b>有 形 固 定 資 産</b>	38,084	38,926	842
建物	16,718	17,396	678
構築物	2,217	2,257	40
機械及び装置	15,719	15,928	209
車両運搬具	28	29	1
工具器具備品	777	807	30
土地	1,526	1,526	0
建設仮勘定	1,095	981	114
<b>無 形 固 定 資 産</b>	382	242	140
ソフトウェア	70	113	43
施設利用権等	312	128	184
<b>投資その他の資産</b>	31,109	33,731	2,622
投資有価証券	5,321	7,677	2,356
関係会社株式	21,389	21,853	464
長期貸付金	545	671	126
繰延税金資産	2,519	2,265	254
その他	1,447	1,364	83
貸倒引当金	114	101	13
<b>資 産 合 計</b>	<b>148,864</b>	<b>170,483</b>	<b>21,619</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	75,865	85,694	9,829
支 払 手 形	3,885	6,503	2,618
買 掛 金	10,572	10,648	76
短期借入金	43,048	44,207	1,159
1年内償還転換社債	-	13,435	13,435
1年内償還社債	8,100	-	8,100
未 払 金	1,673	1,570	103
未払法人税等	17	18	1
未 払 費 用	4,574	3,945	629
賞 与 引 当 金	376	387	11
前 受 金	482	2,589	2,107
設備支払手形	1,764	-	1,764
そ の 他	1,370	2,388	1,018
<b>固定負債</b>	23,396	35,511	12,115
社 債	-	9,000	9,000
長期借入金	16,213	19,180	2,967
退職給付引当金	3,456	2,917	539
役員退職慰労引当金	784	903	119
そ の 他	2,941	3,510	569
<b>負債合計</b>	99,262	121,205	21,943
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	42,028	42,028	-
資 本 準 備 金	5,235	5,235	-
その他の剰余金	3,625	2,013	1,612
当期末処分利益	3,625	2,013	1,612
(うち当期純利益)	( 1,611 )	( 221 )	( 1,390 )
その他有価証券評価差額金	1,279	-	1,279
自 己 株 式	8	-	8
<b>資本合計</b>	49,601	49,277	324
<b>負債・資本合計</b>	148,864	170,483	21,619

## (6) 2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	当期 自13年4月 1日 至14年3月31日	前期 自12年4月 1日 至13年3月31日	対前年度 比較増減額
売上高	74,052	79,102	5,050
売上原価	52,548	55,185	2,637
販売費及び一般管理費	14,629	14,560	69
<b>営業利益</b>	<b>6,875</b>	<b>9,357</b>	<b>2,482</b>
営業外収益	1,506	2,636	1,130
受取利息	276	444	168
有価証券利息	3	7	4
受取配当金	151	170	19
為替差益	137	1,773	1,636
受取補償金	700	-	700
その他	237	241	4
営業外費用	3,622	4,364	742
支払利息	1,435	1,483	48
社債利息	611	793	182
棚卸資産整理損	213	652	439
その他	1,361	1,435	74
<b>経常利益</b>	<b>4,759</b>	<b>7,628</b>	<b>2,869</b>
特別利益	175	558	383
固定資産売却益	-	360	360
投資有価証券売却益	0	16	16
関係会社株式売却益	175	-	175
貸倒引当金戻入益	-	181	181
特別損失	3,237	10,150	6,913
磁性酸化鉄事業整理損	-	6,180	6,180
投資有価証券評価損	1,226	1,733	507
貸倒引当金繰入額	1,332	-	1,332
固定資産処分損	279	514	235
前期損益修正損	292	1,329	1,037
その他	107	393	286
<b>税引前当期純利益又は純損失 ( )</b>	<b>1,696</b>	<b>1,963</b>	<b>3,659</b>
法人税、住民税及び事業税	84	291	207
法人税等調整額	-	2,477	2,477
<b>当期純利益</b>	<b>1,611</b>	<b>221</b>	<b>1,390</b>
前期繰越利益	2,013	1,792	221
<b>当期末処分利益</b>	<b>3,625</b>	<b>2,013</b>	<b>1,612</b>

## (6) 3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期		摘 要	前 期	
	自 1 3 年 4 月 1 日	至 1 4 年 3 月 3 1 日		自 1 2 年 4 月 1 日	至 1 3 年 3 月 3 1 日
当 期 未 処 分 利 益		3,625	当 期 未 処 分 利 益		2,013
これを次のとおり処分致します。			これを次のとおり処分致します。		
次 期 繰 越 利 益		3,625	次 期 繰 越 利 益		2,013

## (6)4) 重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3)引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5)リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)ヘッジ会計の方法

#### ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約

金利オプション

##### ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

借入金利息

#### ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

### (7)消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

前期において「支払手形」に含めて表示しておりました設備支払手形(前期1,667百万円)は、当期において負債・資本の総額の100分の1以上となったため、区分掲記しております。

### (追加情報)

#### (1)金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,279百万円が計上されております。

#### (2)自己株式

前期において資産の部の「有価証券」に計上しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期末において資本の部に計上しております。

### (6)5)注記事項

#### (貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	88,116百万円	85,070百万円
(2)関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	27,010百万円	27,256百万円
短期貸付金	630百万円	888百万円
支払手形(含む設備支払手形)及び買掛金	7,549百万円	8,040百万円
未払金	976百万円	922百万円
(3)担保に供している資産		
有形固定資産	32,956百万円	34,099百万円
投資有価証券(有価証券を含む)	4,548百万円	6,524百万円
(4)受取手形割引高	27百万円	42百万円
(5)保証債務残高	9,025百万円	9,011百万円
(6)1株当たり純資産額	134.16円	133.27円

#### (7)その他の流動資産には、次の預託金を含めております。

米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの欧州における今後の再登録取得条件により、17百万米ドル(2,331百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。

#### (8)期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当期)	(前期)
受取手形	366百万円	526百万円
支払手形	1,173百万円	1,161百万円
設備支払手形	531百万円	395百万円

## (損益計算書関係)

### (1) 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
売上高	31,590 百万円	35,971 百万円
製品及び原材料仕入高	12,657 百万円	17,014 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,321 百万円	5,514 百万円
(3) 1株当たり当期純利益	4.36 円	0.60 円

## (リース取引関係)

### (1) 所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	3,529 百万円	2,789 百万円
減価償却累計額相当額	1,429 百万円	963 百万円
期末残高相当額	2,100 百万円	1,825 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	594 百万円	465 百万円
1年超	1,505 百万円	1,359 百万円
合計	2,100 百万円	1,825 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	527 百万円	430 百万円
減価償却費相当額	527 百万円	430 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年以内	201 百万円	201 百万円
1年超	384 百万円	585 百万円
合計	585 百万円	786 百万円

(有価証券関係)

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	1,085 百万円	872 百万円

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	213 百万円	2,108 百万円	1,895 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	<u>3,200</u>	<u>3,200</u>
繰越税金資産合計	<u>3,200</u>	<u>3,200</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,200</u></u>	<u><u>3,200</u></u>

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は以下のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産から控除された金額	12,712	13,749
このうち主な繰延税金資産		
繰越欠損金	5,973	7,416
関係会社株式評価損の損金不算入	3,188	2,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.8 %	
(調整)		税引前当期純損失計上のため、 記載を省略しております。
交際費等損金不算入項目	16.9	
受取配当金等益金不算入項目	2.1	
住民税均等割	0.9	
外国税額	4.1	
税効果未認識分の増減差異	18.4	
繰越欠損金回収可能計上額	<u>37.2</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>5.0</u></u>	